

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年3月26日
【事業年度】	第59期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	金下建設株式会社
【英訳名】	The Kaneshita Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 金下 昌司
【本店の所在の場所】	京都府宮津市字須津471番地の1
【電話番号】	(0772)46-3151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡田 康弘
【最寄りの連絡場所】	京都府宮津市字須津471番地の1
【電話番号】	(0772)46-3151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡田 康弘
【縦覧に供する場所】	金下建設株式会社大阪支店 (大阪市北区西天満5丁目9番16号) 金下建設株式会社兵庫支店 (兵庫県豊岡市三坂町5番28号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高(百万円)	26,756	18,218	16,188	15,197	10,658
経常利益又は経常損失() (百万円)	700	243	408	264	432
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	491	126	52	1,020	264
純資産額(百万円)	23,999	23,539	23,003	20,959	20,660
総資産額(百万円)	32,027	29,446	30,017	26,482	28,283
1株当たり純資産額(円)	1,274.69	1,239.57	1,211.65	1,172.04	1,180.70
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()(円)	22.18	6.70	2.77	54.93	15.01
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	74.9	79.0	75.7	78.1	72.0
自己資本利益率(%)	2.1	0.5	0.2	4.7	1.3
株価収益率(倍)	42.6	89.5	174.1	-	20.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	822	15	2,182	616	1,006
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	739	1,842	1,785	128	218
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	328	383	323	624	431
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,600	5,403	5,492	5,606	6,401
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	244 [77]	249 [77]	235 [61]	227 [68]	223 [77]

(注) 1. 売上高には消費税等を含めておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第58期については、当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第56期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第58期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成17年12月	第56期 平成18年12月	第57期 平成19年12月	第58期 平成20年12月	第59期 平成21年12月
売上高(百万円)	26,066	17,611	15,830	14,699	10,083
経常利益又は経常損失() (百万円)	683	235	401	263	424
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	486	122	45	1,028	280
資本金(百万円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数(千株)	19,033	19,033	19,033	19,033	19,033
純資産額(百万円)	23,935	23,186	22,646	20,654	20,344
総資産額(百万円)	31,535	29,008	29,611	26,050	27,822
1株当たり純資産額(円)	1,271.26	1,235.93	1,207.64	1,169.76	1,179.29
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	17.00 (-)	17.00 (-)	17.00 (-)	17.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()(円)	21.95	6.50	2.40	55.37	15.93
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	75.9	79.9	76.5	79.3	73.1
自己資本利益率(%)	2.1	0.5	0.2	4.7	1.4
株価収益率(倍)	43.0	92.3	201.0	-	19.1
配当性向(%)	91.1	261.4	709.0	-	106.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	220 [57]	225 [58]	215 [48]	205 [52]	205 [65]

(注) 1. 売上高には消費税等を含めておりません。

2. 1株当たり配当額には、第55期で会社設立55周年記念配当3円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第58期については、当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第56期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第58期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和10年4月、金下修三が土木請負業「金下組」を創業したのが当社の起源であります。その後、昭和26年4月組織を改め、資本金1百万円をもって現本店所在地に金下建設株式会社を設立しました。

その後の変遷は次のとおりであります。

- 昭和29年7月 道路舗装工事部門に進出。宮津市に須津アスファルト合材所を設置。
- 昭和30年10月 建設業法により建設大臣(ヨ)第4579号の登録を完了。(以後2年毎に更新登録)
- 昭和30年12月 大阪市に大阪出張所(現大阪支店)を開設。
- 昭和31年3月 京都市に京都出張所(現京都支店)を開設。
- 昭和35年4月 建築工事部門に進出。
- 昭和36年9月 八鹿町に但馬アスファルト合材所を設置。
- 昭和37年7月 丹波町に丹波アスファルト合材所を設置。
- 昭和38年8月 豊岡市に豊岡出張所(現兵庫支店)を開設。
- 昭和47年7月 京都証券取引所に株式を上場。
- 昭和48年7月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和49年1月 建設業法の改正により建設大臣許可(特-48)第2794号。(以後3年毎に更新許可 平成9年から
は、5年毎に更新許可)
- 平成2年4月 豊岡出張所を兵庫支店に昇格。
- 平成8年4月 司建設株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成13年8月 司建設株式会社(現・連結子会社)が株式会社和田組(現・連結子会社)の株式を取得。
- 平成17年11月 宅地建物取引法による京都府知事(1)第12240号の免許を取得(以後5年毎に更新許可)
- 平成19年3月 株式会社KALS(現・連結子会社)を設立。
- 平成19年7月 建設業法による13業種の追加許可。

3【事業の内容】

当社グループは当社、子会社6社及び関連会社2社で構成され、建設事業を主な事業として、建設事業に関連附帯するその他の事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

(建設事業)

当社及び子会社である司建設㈱、㈱和田組並びに関連会社である㈱金下工務店、サンキ工業㈱が建設事業を営んでおります。当社は施工する工事の一部をこれらの子会社等へ発注するとともに、子会社等が受注した工事の一部について施工協力を行っております。

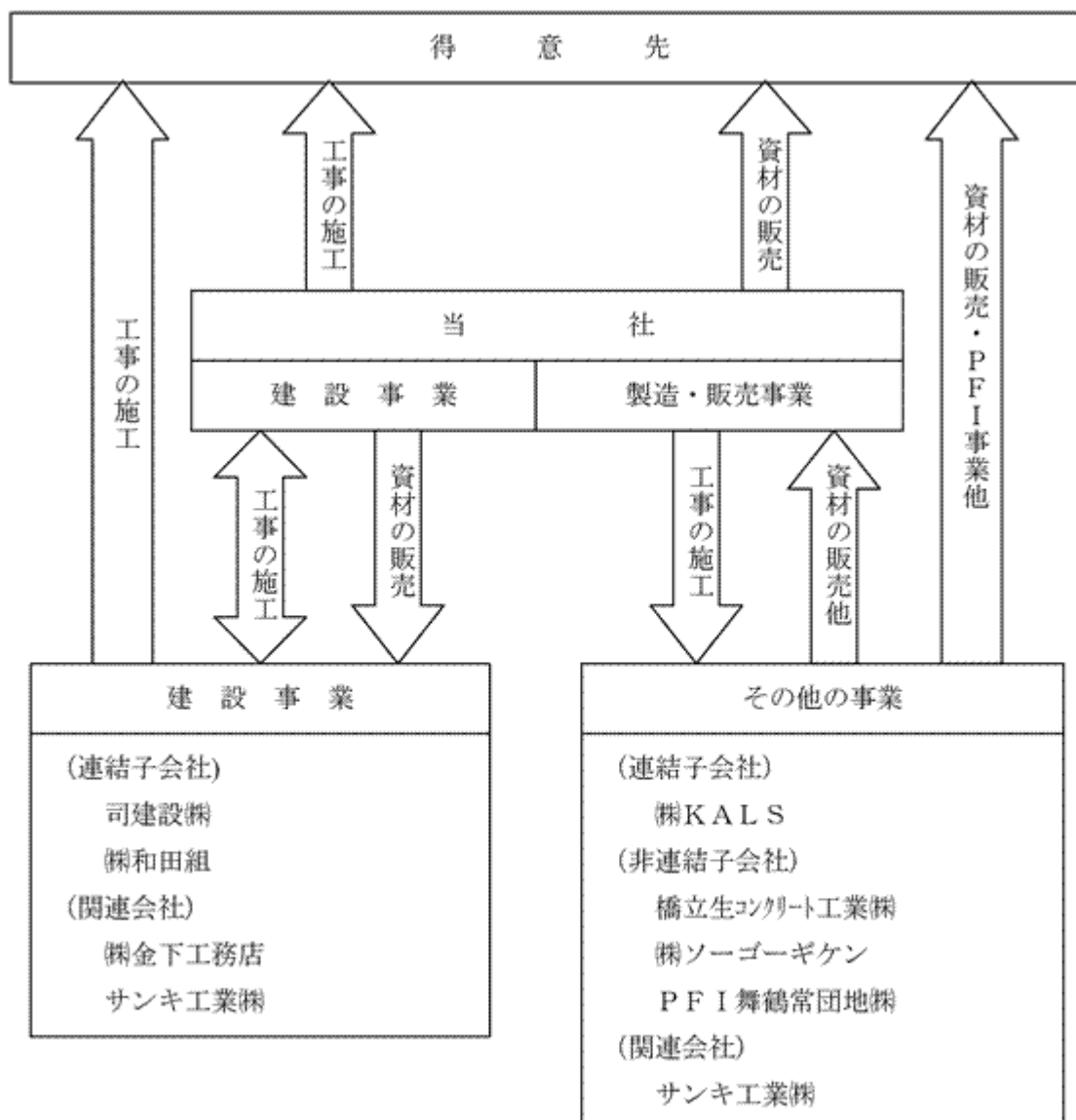
(その他の事業)

当社は、アスファルト合材の製造販売事業並びにパラセメント・砂の販売事業を営んでおります。

連結子会社の㈱KALSはLOHAS（ロハス）関連の事業化総合コンサルティング事業、非連結子会社の橋立生コンクリート工業㈱は生コンクリートの製造販売事業、非連結子会社の㈱ソーゴギケンが建設コンサルタント事業、関連会社のサンキ工業㈱は道路安全施設材料の販売事業をそれぞれ営んでおります。当社はこれらの関係会社から資材の購入、役務の提供を受けております。

また、非連結子会社のPFI舞鶴常団地㈱は、公営住宅（舞鶴常団地）の維持管理に係る業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 司建設(株) (注)1, 2, 3	京都府宮津市	40	建設事業	32.0 (8.0) [38.0]	当社の建設事業において施工協力しております。当社所有の建物を賃借しております。
(株)和田組 (注)1	京都府宮津市	90	建設事業	96.9 (96.9)	当社の建設事業において施工協力しております。
(株)KALS	京都府宮津市	10	コンサルティング事業	100.0	当社の建設事業においてコンサルティング契約をしております。役員の兼任があります。資金援助があります。

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 2. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
 3. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	188 [60]
その他の事業	15 [13]
全社(共通)	20 [4]
合計	223 [77]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
205 [65]	45.0	18.5	4,903,442

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておらず、労使関係について現在特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の一部に持ち直しの兆しがあるものの、その回復に力強さは見られず、企業収益の低迷から、設備投資は抑制傾向にあり、雇用・所得環境の冷え込み等により、個人消費も低調に推移する等引き続き厳しい状況でありました。

建設業界におきましては、公共工事の発注は若干の回復傾向が見られたものの、依然として低水準であることに変わりはなく、今後の動向にも不安要素を抱えた状況でありました。

また、景気の影響もあり、民間設備投資や住宅建設も、低調に推移しており、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは積極的な営業活動を展開するとともに、施工管理体制の改善・強化や、徹底した原価管理に努め、利益確保に向け努力してまいりました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、建設事業で102億3千5百万円、その他の事業で4億2千3百万円、合計では106億5千8百万円となり、前連結会計年度に比べ29.9%の減少となりました。利益面につきましては、営業利益は2億3千8百万円（前連結会計年度営業損失3億5千万円）、経常利益は4億3千2百万円（前連結会計年度経常損失2億6千4百万円）、当期純利益は2億6千4百万円（前連結会計年度当期純損失10億2千万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

受注工事高につきましては、厳しい受注環境が継続するなか、官公庁工事は減少しましたが、大型民間工事の受注により民間工事が増加し、132億3千1百万円（前連結会計年度比10.5%増）となりました。構成比は、土木工事42.5%、建築工事57.5%、発注者別では、官公庁工事41.8%、民間工事58.2%であります。

完成工事高につきましては、繰越工事の減少に加え、官公庁工事の受注が不振であったことにより、102億3千5百万円と前連結会計年度に比べ31.2%の減少となりました。内訳は土木工事57億6千9百万円（前連結会計年度比8.2%減）、建築工事44億6千6百万円（前連結会計年度比48.1%減）となりました。構成比は、土木工事56.4%、建築工事43.6%、発注者別では、官公庁工事55.9%、民間工事44.1%であります。

完成工事総利益につきましては、完成工事高は減少しましたが、完成工事原価の削減に努めた結果、9億5千3百万円と前連結会計年度に比べ110.1%の増加となり、営業利益は4億7千1百万円となりました。

(その他の事業)

主にアスファルト合材の販売で、売上高は4億2千3百万円と前連結会計年度に比べ35.9%の増加となりました。売上総利益につきましては、売上高が増加したこと等により、1億9百万円と前連結会計年度に比べ68.1%の増加となり、営業利益は1億5千8百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが10億6百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが2億1千8百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローが4億3千1百万円の減少となり、この結果、当連結会計年度の「現金及び現金同等物」は、7億9千4百万円増加（前連結会計年度9千8百万円増加）し、当連結会計年度末残高は64億1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

未成工事支出金等の増加19億4千3百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益4億1千9百万円、売上債権の減少5億5千万円、仕入債務の増加10億1千9百万円、未成工事受入金の増加11億9千3百万円等により10億6百万円の増加（前連結会計年度6億1千6百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出134億円、投資有価証券の取得による支出21億9千3百万円等がありましたが、定期預金の払戻による収入122億5千万円、有価証券の償還による収入34億9千9百万円等により2億1千8百万円の増加（前連結会計年度1億2千8百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出1億3千1百万円、配当金の支払額3億円等により4億3千1百万円の減少（前連結会計年度6億2千4百万円の減少）となりました。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額で表示しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
建設事業	13,231	10.5

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
建設事業	10,235	31.2
その他の事業	423	35.9
合計	10,658	29.9

- (注) 1. 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。
 2. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
 3. セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高		当期施工高 (百万円)	
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (%) (百万円)		
第58期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	土木工事	5,759	5,051	10,810	5,707	5,103	60.9	3,108	5,836
	建築工事	7,739	6,210	13,949	8,601	5,348	20.1	1,073	6,723
	計	13,498	11,261	24,759	14,308	10,451	40.0	4,181	12,560
第59期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	土木工事	5,103	5,030	10,134	5,150	4,983	63.5	3,166	5,208
	建築工事	5,348	7,605	12,953	4,466	8,487	39.1	3,319	6,712
	計	10,451	12,636	23,086	9,617	13,470	48.1	6,485	11,920

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものにつきましては、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
 2. 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
 3. 当期施工高は（当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高）に一致します。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命（％）	競争（％）	計（％）
第58期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	土木工事	8.9	91.1	100
	建築工事	10.3	89.7	100
第59期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	土木工事	6.1	93.9	100
	建築工事	23.2	76.8	100

- (注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 売上高

(イ) 建設事業(完成工事高)

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
第58期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	土木工事	5,463	244	5,707
	建築工事	30	8,571	8,601
	計	5,493	8,815	14,308
第59期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	土木工事	5,018	132	5,150
	建築工事	103	4,363	4,466
	計	5,121	4,495	9,617

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第58期 請負金額2億円以上の主なもの

(株)ラスイート	ホテル ラ・スイート神戸ハーバーランド新築工事(建築工事分)
(株)クインテット	(仮称)河原町御池プロジェクト工事
(株)晃商	エルプラザ増改築工事
(医)神明会	(仮称)ロ・スカーロ 新築工事
西日本高速道路(株)	舞鶴若狭自動車道三田西～舞鶴東間舗装補修工事

第59期 請負金額4億円以上の主なもの

兵庫県	一般国道178号(余部道路)道路改築事業
(有)イーカム	(仮称)守山市温浴施設新築工事
(株)スーパーホテル	(仮称)ビジネスホテル大和郡山新築工事
東栄建物販売(株)	(仮称)浪速区大国2丁目マンション新築工事
(株)オーエヌエス	(仮称)東住吉山坂プロジェクト工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第58期

国土交通省	1,529百万円	10.7%
-------	----------	-------

第59期

京都府	1,633百万円	17.0%
兵庫県	983百万円	10.2%

(ロ) その他の事業

第58期(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び第59期(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)におけるアスファルト合材、カネファルト[常温合材]の製造販売事業とナスサンド[砂]、バラセメント販売等のその他の状況は次のとおりであります。

種別	第58期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第59期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
製造販売事業(百万円)	240	346
その他(百万円)	150	120
計(百万円)	391	467

(4) 手持工事高（平成21年12月31日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
土木工事	3,759	1,224	4,983
建築工事	2,407	6,080	8,487
計	6,166	7,304	13,470

手持工事のうち請負金額 6 億円以上の主なもの

大川創業(株)	ポップタウン住道オペラパーク A 2 棟（東館）建設工事	平成22年 9 月完成予定
京都市	京都市立東山区北部小学校（仮称）及び京都市立東山区北部中学校（仮称）第 1 校舎新築工事	平成23年 2 月完成予定
(財)丹後中央病院	財団法人 丹後中央病院 病床増築工事（第三期）	平成22年 2 月完成予定
(株)晃商	スーパードーム新築工事	平成22年 5 月完成予定
西日本旅客鉄道(株)	K T R 福知山駅 B 1 新設他工事	平成22年 2 月完成予定

3 【対処すべき課題】

建設業界は、景気の先行きに不透明感があるなかで、民間設備投資は引き続き抑制傾向に推移し、公共投資につきましては減少することが予想され、厳しい状況が続くものと思われます。このような厳しい環境を勝ち抜いていくため、当社グループでは、従来の方法にとらわれることなく、常に改善の意識を持ち、全社一丸となって、受注拡大、利益確保に向けた努力をしております。

土木工事におきましては、経営資源を有効に活用できる「舗装工事」やこれまでに蓄積してきたノウハウを活用した提案力により多種多様な工事の受注獲得に向けた営業を展開するとともに、培ってきた技術を、工事の施工を通じて次世代に継承する取り組みを行っております。また、工程管理能力を強化し、ムリ・ムダ・ムラの無い効率的な施工を行い、顧客のニーズに応えるとともに、利益確保に努めてまいります。

建築工事におきましては、顧客獲得に向け、設計・提案力を継続的に強化するとともに、持続可能な社会づくりに貢献できるよう「ロハス事業」を進めてまいります。また、安心して安全な生活空間を提供することが、当社グループの重要な役割のひとつであることを常に念頭に置き、快適な街づくり・住まいづくりを提案する「住宅事業」、顧客とのつながり・信頼を築いていく「メンテナンス事業」に取り組んでまいります。

さらに、採算性を考慮した適切な受注判断、予算管理の徹底及び業務の効率化等により、収益力の向上に努めてまいります。

今後も、環境への配慮と、安全・品質の確保を追求し、顧客の満足と信頼をモットーに事業を展開していくとともに、地域社会をはじめ全てのステークホルダーから信頼され、必要とされる企業であり続けるために、コンプライアンスの徹底と企業の社会的責任を果たすための取り組みを推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設市場の動向

建設事業にかかる環境の変化等により、建設市場が著しく縮小した場合には、競合他社との受注競争により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材価格の変動

原材料価格が著しく上昇し、その価格変動を請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

一部の取引先や債務者について貸倒れが懸念される場合、貸倒実績率及び個別検討により貸倒引当金を計上しておりますが、予想を超える貸倒れが発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 建設施工に伴う事故

当社グループは、建設業法、労働関係法令その他関連法令を遵守するとともに、建設工事の施工に際しては、安全教育の実施、危険予知活動や点検パトロール等災害を撲滅するための活動を実施しておりますが、万一、法令違反または人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績や企業評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有有価証券の時価下落

当社グループは、時価を有する有価証券を保有しております。これらの有価証券の時価が著しく下落した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度において、研究開発活動は特段行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成にあたり、資産、負債並びに収益、費用の金額の見積りにつきましては、一定の会計基準の範囲内で必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りに不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末より18億1百万円増加し282億8千3百万円となりました。資産増加の主な要因は、有価証券の償還等により現金預金が増加、手持工事の増加により未成工事支出金等が19億8千4百万円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

負債につきましては、前連結会計年度末より20億9千9百万円増加し76億2千2百万円となりました。負債増加の主な要因は、支払手形・工事未払金等が10億1千9百万円の増加、未成工事受入金が11億9千3百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産につきましては、前連結会計年度末より2億9千8百万円減少し206億6千万円となりました。純資産減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金が1億5千9百万円の減少、また、自己株式が1億3千1百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの売上高につきましては、繰越工事の減少に加え、官公庁工事の受注が不振であったことにより、前連結会計年度より建設事業で完成工事高が46億5千万円減少し102億3千5百万円、その他の事業で主にアスファルト合材等の販売が1億1千2百万円増加し4億2千3百万円、合計では45億3千9百万円減少し106億5千8百万円となり、前連結会計年度に比べ29.9%の減少となりました。利益面につきましては、完成工事原価の削減に努めた結果、営業利益は2億3千8百万円（前連結会計年度営業損失3億5千万円）、経常利益は4億3千2百万円（前連結会計年度経常損失2億6千4百万円）、当期純利益は2億6千4百万円（前連結会計年度当期純損失10億2千万円）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、第2 事業の状況 3 対処すべき課題に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。また、施工能力に重要な影響を与える固定資産の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年12月31日現在)

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
	建物・構築物	機械・運搬具 ・工具器具・ 備品	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
本社 (京都府宮津市)	187	54	100,372	785	[31] 134	
京都支店 (京都市中京区)	221	14	12,199	430	[10] 46	
大阪支店 (大阪市北区)	7	0	3,944	110	[0] 2	
兵庫支店 (兵庫県豊岡市)	132	35	112,279	206	[24] 23	

(注) 1. 提出会社は建設事業の他にその他の事業を営んでおりますが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

- 帳簿価額には建設仮勘定19百万円を含んでおりません。
- 上記のほか、工具器具・備品中心にリース資産11百万円があります。
- 従業員数の[]は臨時従業員で外書で示しております。
- 土地及び建物のうち、賃貸中の主なもの。

	土地(m ²)	建物(m ²)
本社	2,954	575
京都支店	2,897	571
大阪支店	1,650	37
兵庫支店	1,192	-
計	8,693	1,183

(2) 国内子会社

(平成21年12月31日現在)

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物・構築物	機械・運搬具 ・工具器具 ・備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
司建設(株)(注)1	本社 (京都府宮津市)	建設事業	0	0	-	-	0	[4] 10
(株)和田組	本社 (京都府宮津市)	建設事業	2	10	2,304	16	28	[8] 5
(株)KALS(注)1	本社 (京都府宮津市)	その他の事業	2	-	-	-	2	[0] 3

- (注) 1. 土地・建物は提出会社から賃借しております。
 2. 従業員数の[]は臨時従業員で外書で示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,033,300	19,033,300	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	19,033,300	19,033,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和62年1月1日 (注)1	1,730,300	19,033,300	93,312	958,462	6,797	2,168,990
昭和62年1月1日 (注)2	-	19,033,300	41,538	1,000,000	48,335	2,120,655

(注)1. 有償株主割当(1:0.1)

発行価格 50円 資本組入額 50円

2. 資本準備金の組入れによるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	13	35	8	1	1,659	1,729	-
所有株式数 (単元)	-	4,674	97	2,627	956	7	10,423	18,784	249,300
所有株式数の 割合(%)	-	24.88	0.52	13.98	5.09	0.04	55.49	100	-

(注) 自己株式1,782,078株は、「個人その他」に1,782単元、「単元未満株式の状況」に78株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
上原成商事(株)	京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191	993	5.22
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド(常 任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON, MA 02109 U.S. A(東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	925	4.86
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	868	4.56
(株)京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	868	4.56
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2-1	865	4.54
金下 欣司	京都府宮津市	645	3.39
金下 昌司	京都府宮津市	616	3.24
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8-11	581	3.05
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	567	2.98
金下建設従業員持株会	京都府宮津市須津471-1	525	2.76
計	-	7,457	39.18

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,782千株あります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)は、退職給付信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,782,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,002,000	17,002	-
単元未満株式	普通株式 249,300	-	-
発行済株式総数	19,033,300	-	-
総株主の議決権	-	17,002	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
金下建設株式会社	京都府宮津市字須津471-1	1,782,000	-	1,782,000	9.36
計	-	1,782,000	-	1,782,000	9.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年8月17日及び平成21年11月10日)での決議状況 (取得期間 平成21年8月18日～平成22年3月19日)	1,000,000	350,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	400,000	129,464,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	600,000	220,536,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	60.0	63.0
当期間における取得自己株式	109,000	33,892,000
提出日現在の未行使割合(%)	49.1	53.3

(注)平成21年8月17日開催の取締役会での決議事項は次のとおりであります。

取得株式の総数 1,000,000株(上限)

取得価額の総額 350百万円(上限)

取得期間 平成21年8月18日～平成21年12月18日

平成21年11月10日開催の取締役会での変更決議事項は次のとおりであります。

取得期間の延長 平成22年3月19日まで

取得株式の総数及び取得価額の総額の変更はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,885	1,807,931
当期間における取得自己株式	538	156,012

(注)当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株の買増請求による売渡)	1,354	453,458	-	-
保有自己株式数	1,782,078	-	1,891,616	-

(注) 1. 当期間におけるその他(単元未満株の買増請求による売渡)には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主に対する利益還元を重要視し、安定した配当の継続を基本方針としております。内部留保金につきましては、今後の事業展開に役立てるとともに、中長期的な視野に立ち、有効に活用してまいります。

当社における剰余金の配当は、年1回期末配当を行うこととしており、配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年3月25日 定時株主総会決議	293	17

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	1,027	951	639	482	338
最低(円)	661	571	460	249	208

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月
最高(円)	310	335	329	335	331	338
最低(円)	256	276	309	310	322	305

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		金下 欣司	昭和12年8月12日生	昭和33年1月 当社入社 昭和34年2月 当社取締役 昭和43年2月 当社取締役副社長 昭和52年3月 当社代表取締役社長 昭和60年9月 上原成商事(株)監査役 平成7年6月 同社取締役 平成18年3月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	645
取締役社長 (代表取締役)		金下 昌司	昭和39年3月31日生	平成元年4月 当社入社 平成2年3月 当社取締役 平成3年3月 当社専務取締役 平成15年3月 当社取締役副社長 平成16年3月 当社経営・企画担当 平成18年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	616
専務取締役	京都支店長 兼建築担当	橋本 堅吾	昭和16年10月2日生	昭和54年4月 当社入社 昭和63年4月 当社建築部長 平成5年3月 当社取締役建築部長 平成13年3月 当社常務取締役建築部長 平成14年4月 当社常務取締役建築担当 平成17年3月 当社専務取締役建築担当 平成19年3月 (株)KALS代表取締役(現任) 平成19年4月 当社専務取締役京都支店長兼建築担当(現任)	(注)4	6
常務取締役	経営企画統 括担当兼土 木統括担当	岡田 康弘	昭和19年1月23日生	昭和45年3月 当社入社 平成8年4月 当社土木部長 平成13年3月 当社取締役土木部長 平成18年3月 当社常務取締役経営企画統括担当 兼土木統括担当(現任)	(注)4	32
取締役	営業本部長	平岡 雅紀	昭和24年6月15日生	昭和53年11月 当社入社 平成10年4月 当社営業部長 平成17年3月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)4	6
取締役		田中 彰寿	昭和25年3月26日生	昭和50年4月 弁護士登録 昭和54年9月 田中法律事務所(現弁護士法人田 中彰寿法律事務所)設立 代表社 員(現任) 平成17年4月 平成17年度京都弁護士会会長 日本弁護士連合会常務理事 平成18年3月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		三田 昭彦	昭和29年8月6日生	昭和48年3月 当社入社 平成16年4月 当社経理部長 平成17年3月 当社取締役経理部長 平成19年4月 当社取締役管理統括部長 平成20年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	5
監査役		矢野 速巳	昭和9年9月2日生	平成3年5月 ヤノ(株)代表取締役会長 平成6年3月 当社監査役(現任) 平成18年10月 ヤノ(株)取締役(現任)	(注)6	21
監査役		松宮 繁雄	昭和11年4月12日生	平成6年9月 税理士登録 松宮税務会計事務所 設立(現任) 平成17年3月 当社監査役(現任)	(注)7	1
計						1,333

- (注) 1. 取締役田中彰寿は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役矢野速已、松宮繁雄の2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 代表取締役社長金下昌司は、代表取締役会長金下欣司の長男であります。
4. 平成21年3月26日開催の定時株主総会から2年。
5. 平成20年3月27日開催の定時株主総会から4年。
6. 平成19年3月29日開催の定時株主総会から4年。
7. 平成21年3月26日開催の定時株主総会から4年。
8. 当社は、法令に定める監査役の数に不足することになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
上原 正夫	昭和22年3月23日生	平成18年8月	税理士登録 上原正夫税理士事務所所長(現任)	2

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主及び顧客をはじめとする全てのステークホルダーから信頼を得られる経営が基本であると認識しております。法令の遵守、的確で迅速な意思決定、企業としての社会的責任を果たすことを重視し、かつ、高い透明性を担保し、内部統制システムの構築とその適切な運用を行い、コーポレート・ガバナンスの充実に努めることが経営の重要課題の一つと考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社機関の内容

取締役会は、社外取締役1名を含む6名で構成されており原則月一回、また必要に応じて開催し、重要事項に関する審議及び決定を行い、業務執行等に関する案件の処理は、代表取締役及び担当取締役で行っております。なお、社外取締役については、コーポレートガバナンスの充実に、業務執行状況の監督機能を強化するため、平成18年3月より選任しております。また、社外取締役が代表社員である弁護士法人田中彰寿法律事務所と顧問弁護士契約を締結し、必要に応じて指導・助言を受け、法務上の問題についても管理体制の強化を図っております。

当社は、監査役会設置会社であり、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において以下のとおり、「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

1．取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業が存立していくためにはコンプライアンスの徹底は必然のものと認識し、全ての取締役・使用人は、社会の構成員として求められる高い倫理観に基づき誠実に行動し、社会や地域から信頼される企業市民として経営体制の確立に努めております。

- ・当社は、社訓（健康・親切・恩義）をモットーに、品質・環境、安全衛生及び個人情報保護方針を制定し、社長がその精神を、当社及びグループ会社の全ての取締役・使用人に対して、継続的に伝達することにより、法令及び企業倫理の遵守を徹底します。

- ・定期的に実施する内部監査を通じて、業務における遵法状況を監査し、社長へ報告します。

- ・コンプライアンス規程を制定し、役職員が法令、定款、社内規則及び企業倫理を遵守した行動を取るための行動規範としております。

- ・当社は、反社会的勢力・団体による不当な要求に対しては毅然とした対応をとることを基本理念としており、基本理念の明文化、外部専門機関との連携及び研修の実施により、反社会的勢力・団体との関係を遮断する体制を整備しております。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・当社は、取締役の職務執行に係る電磁的記録を含む文書等の情報を、法令、社内諸規程に基づき、適切に保存及び管理いたします。

- ・当社は情報セキュリティシステムを導入し、社会の要求事項に準拠した情報の管理を行っており、取締役及び監査役が必要な情報を常時、取得できる体制を構築しております。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、コンプライアンス、安全、環境、品質、財務及び情報セキュリティ等に係るリスクについて、社内諸規程の制定及び、それぞれの担当部門による教育を実施するとともに、事前に適切な対応策を準備する予防処置により、リスクを最小限にすべく組織的な対応を行います。

- ・定期的に内部監査を実施し、監査結果等から、リスクの洗い出しとリスクの対応策の見直しを行い、継続的改善に取り組みます。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、取締役及び使用人が共有する全社的な目標を設定し、効率的にその目標を達成するため、各部門の具体的目標を定めております。

- ・定例の取締役会を原則月1回開催し、取締役会による業績（目標達成度）のレビューを行い、継続的改善に取り組みます。

- ・ITを活用して全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築いたします。

5. 当公司及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ グループ会社の所轄業務について、その自主性を尊重しつつ、人材面、資金面、情報面（IT）における統制環境を整備して統括管理しており、当社及びグループ会社全体として、基本方針の理念に準拠した業務の適正を確保するための体制を整備いたします。
- ・ 当社の社訓及びコンプライアンス規程を、グループ会社にも適用し、グループ全体でコンプライアンスを徹底いたします。
- ・ 定例のグループ会社代表者参加型の会議を原則月1回開催するとともに、イントラネットの整備により、当社及びグループ会社間での、情報の共有化を図っております。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 当社は、現在監査役の職務を補助すべき使用人は置いていませんが、監査役が求めた場合は、取締役会が速やかに協議し、必要と判断した場合に、使用人を配置いたします。
- ・ 監査役の職務を補助すべき使用人を配置したならば、その補助使用人の人事異動等の人事権に関する事項につき監査役に事前の同意を得るものとし、取締役からの独立性を確保いたします。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役及び使用人は、監査役の取締役会への出席及び求めに応じて当社及びグループ会社の業務執行状況を報告する体制といたします。
- ・ 取締役は、当社及びグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したとき、また個人情報等に関する窓口への情報を受け入れたとき、直ちに監査役へ報告する体制といたします。
- ・ 当社は、監査役が、それぞれの関連部門と緊密な連携を保ち、監査が実効的に行われることを確保するための体制を図ります。

8. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・ 当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法及び関連法令に基づき、財務報告に係る内部統制システムを整備するとともに、そのシステムが適切に機能することを継続的に評価し、不備等があれば必要な是正処置を行います。

監査役監査及び会計監査、内部監査の状況

当社は、監査役（3名）による監査体制がコーポレートガバナンスの充実と、経営監視機能として有効であると判断し、監査役制度を採用しております。各監査役は監査の方針に従い、取締役及びその他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、重要な決裁書類等の閲覧及び取締役会その他重要な会議に出席し取締役の職務執行の監査を行っております。更に、会計監査人及び、内部監査部門と情報交換を行い、監査機能の強化を図っております。

会計監査業務は、監査法人グラヴィタスと監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。業務執行は公認会計士伊藤一弘氏（継続監査年数13年）及び公認会計士木田喜代江氏（継続監査年数5年）により行われており、補助者は公認会計士2名及びその他の補助者1名であります。

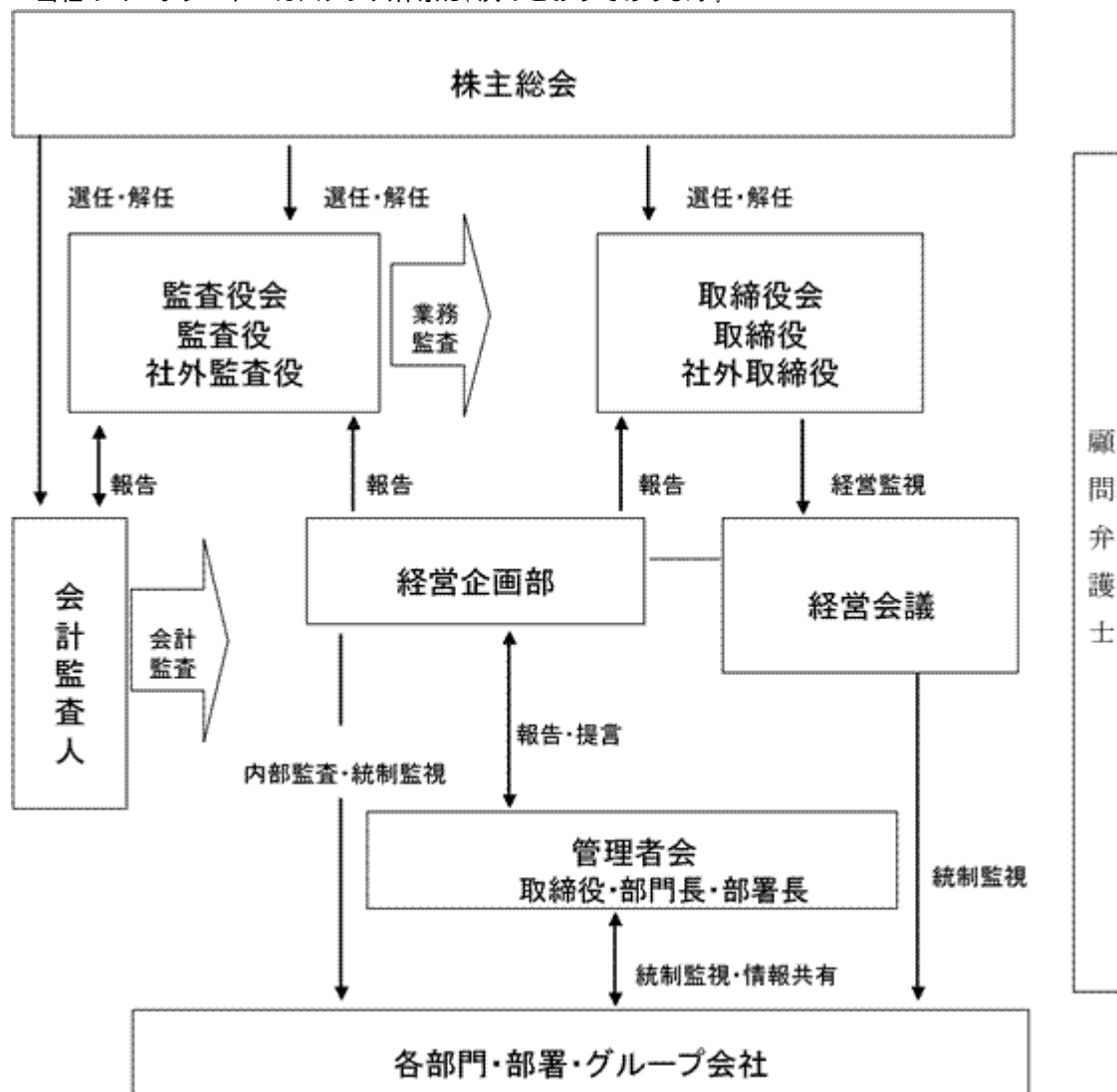
監査役及び会計監査人は四半期・期末のほか、必要に応じて監査結果報告等について意見交換等を行い相互連携を図っております。

内部監査につきましては、経営企画部並びに各部から選出された内部監査員により実施し、業務における遵法状況・リスクの洗い出しとリスクの対応策の見直しを行い、継続的改善に取り組み、それらの結果を監査役に報告し、連携を図っております。

管理者会その他の状況

管理職への意思伝達の徹底を図るため、原則月1回、代表取締役を中心に各部門の責任者である部門長及び各部署の責任者である部署長をメンバーとした月例会を開催し、各部門及び各部署とのコミュニケーションを図り、法律面、倫理面及び安全衛生面でのチェックを行い、リスクの未然防止に努めるとともに、発生した事実に対し速やかな情報の伝達出来るシステムを構築しております。また、内部統制の充実を図るため、会計処理及び業務処理について専門部署によりチェックを行い、代表取締役に適宜報告しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体系は、次のとおりであります。



(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との利害関係

社外取締役田中彰寿は、弁護士法人田中彰寿法律事務所の代表社員であり、当社は、同法律事務所との間で法律顧問契約を締結しております。

会社と会社の社外監査役との間に、特別の利害関係はありません。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に対する報酬 128百万円（うち社外取締役 3百万円）

監査役に対する報酬 11百万円（うち社外監査役 2百万円）

（注）1．上記の金額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額を含んでおりません。

2．上記の金額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額14百万円を含めております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(9) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役並びに各社外監査役と同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(10) 取締役及び監査役の責任免除の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは職務を遂行するにあたり取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	19	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	19	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、規模、特性、監査に要する人時数等を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人グラヴィタスにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 6,585	1 9,401
受取手形・完成工事未収入金等	2 2,485	2 1,935
有価証券	3,866	796
未成工事支出金等	4,297	3 6,282
繰延税金資産	26	8
その他	191	455
貸倒引当金	33	18
流動資産合計	17,418	18,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,632	1,607
減価償却累計額	1,014	1,055
建物及び構築物（純額）	618	553
機械装置及び運搬具	1,961	1,946
減価償却累計額	1,814	1,840
機械装置及び運搬具（純額）	147	107
土地	1,596	1,571
建設仮勘定	19	19
その他	89	87
減価償却累計額	81	81
その他（純額）	7	6
有形固定資産合計	2,387	2,256
無形固定資産		
投資その他の資産	18	57
投資有価証券	4 5,836	4 6,342
長期貸付金	321	63
その他	905	1,068
貸倒引当金	403	361
投資その他の資産合計	6,658	7,111
固定資産合計	9,064	9,424
資産合計	26,482	28,283

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,863	2,881
未払法人税等	7	16
未成工事受入金	2,650	3,843
完成工事補償引当金	25	13
工事損失引当金	32	-
その他	477	396
流動負債合計	5,054	7,150
固定負債		
繰延税金負債	104	96
役員退職慰労引当金	345	358
負ののれん	9	7
その他	11	11
固定負債合計	469	472
負債合計	5,523	7,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,121	2,121
利益剰余金	17,567	17,531
自己株式	463	594
株主資本合計	20,225	20,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	470	311
評価・換算差額等合計	470	311
少数株主持分	264	292
純資産合計	20,959	20,660
負債純資産合計	26,482	28,283

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売上高	15,197	10,658
売上原価	14,678	9,596
売上総利益	519	1,062
販売費及び一般管理費	¹ 869	¹ 824
営業利益又は営業損失()	350	238
営業外収益		
受取利息	38	22
有価証券利息	73	86
受取配当金	50	44
為替差益	-	28
不動産賃貸料	40	36
雑収入	44	48
営業外収益合計	246	263
営業外費用		
支払利息	1	1
投資事業組合運用損	49	65
為替差損	101	-
保証料	2	1
貸倒引当金繰入額	4	0
雑支出	4	1
営業外費用合計	159	69
経常利益又は経常損失()	264	432
特別利益		
固定資産売却益	² 11	² 3
投資有価証券売却益	39	11
貸倒引当金戻入額	17	14
その他	1	3
特別利益合計	68	31
特別損失		
固定資産売却損	³ 2	³ 0
固定資産除却損	⁴ 2	⁴ 0
減損損失	⁵ 294	⁵ 26
投資有価証券評価損	395	18
その他	32	-
特別損失合計	725	44
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	920	419
法人税、住民税及び事業税	10	9
過年度住民税及び事業税還付額	14	-
法人税等調整額	100	118
法人税等合計	96	127
少数株主利益	3	28
当期純利益又は当期純損失()	1,020	264

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
前期末残高	2,121	2,121
当期変動額		
自己株式の処分	3	0
資本剰余金から利益剰余金への振替	3	0
当期変動額合計	0	-
当期末残高	2,121	2,121
利益剰余金		
前期末残高	18,952	17,567
当期変動額		
剰余金の配当	319	300
当期純利益又は当期純損失()	1,020	264
資本剰余金から利益剰余金への振替	3	0
連結子会社の増加による減少	43	-
当期変動額合計	1,385	37
当期末残高	17,567	17,531
自己株式		
前期末残高	171	463
当期変動額		
自己株式の取得	300	131
自己株式の処分	8	0
当期変動額合計	292	131
当期末残高	463	594
株主資本合計		
前期末残高	21,902	20,225
当期変動額		
剰余金の配当	319	300
当期純利益又は当期純損失()	1,020	264
自己株式の取得	300	131
自己株式の処分	5	0
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
連結子会社の増加による減少	43	-
当期変動額合計	1,677	167
当期末残高	20,225	20,057

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	820	470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	350	159
当期変動額合計	350	159
当期末残高	470	311
評価・換算差額等合計		
前期末残高	820	470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	350	159
当期変動額合計	350	159
当期末残高	470	311
少数株主持分		
前期末残高	282	264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	28
当期変動額合計	17	28
当期末残高	264	292
純資産合計		
前期末残高	23,003	20,959
当期変動額		
剰余金の配当	319	300
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,020	264
自己株式の取得	300	131
自己株式の処分	5	0
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
連結子会社の増加による減少	43	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368	131
当期変動額合計	2,044	298
当期末残高	20,959	20,660

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	920	419
減価償却費	114	93
減損損失	294	26
負ののれん償却額	6	2
工事損失引当金の増減額(は減少)	30	32
貸倒引当金の増減額(は減少)	43	57
前払年金費用の増減額(は増加)	73	41
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	14
受取利息及び受取配当金	162	151
支払利息	1	1
為替差損益(は益)	101	28
投資有価証券売却損益(は益)	39	11
投資有価証券評価損益(は益)	395	18
有形固定資産売却益	11	-
有形固定資産除、売却損	4	-
有形固定資産除売却損益(は益)	-	3
売上債権の増減額(は増加)	482	550
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,603	-
未成工事支出金等の増減額(は増加)	-	1,943
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	1	-
仕入債務の増減額(は減少)	757	1,019
未成工事受入金の増減額(は減少)	586	1,193
未払消費税等の増減額(は減少)	119	111
その他	119	259
小計	613	776
利息及び配当金の受取額	161	150
利息の支払額	1	1
法人税等の還付額	-	88
法人税等の支払額	157	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	616	1,006

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14,140	13,400
定期預金の払戻による収入	14,370	12,250
有価証券の償還による収入	300	3,499
有形固定資産の取得による支出	59	29
有形固定資産の売却による収入	32	4
無形固定資産の取得による支出	-	41
投資有価証券の取得による支出	2,090	2,193
投資有価証券の売却による収入	1,654	74
貸付けによる支出	34	6
貸付金の回収による収入	24	20
その他	71	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	128	218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	300	131
自己株式の売却による収入	5	0
子会社の自己株式の取得による支出	10	-
配当金の支払額	319	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	624	431
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	98	794
現金及び現金同等物の期首残高	5,492	5,606
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,606	6,401

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社... 3社 会社名 司建設(株)、(株)和田組、 (株)K A L S (株)K A L Sについては、重要性が増加したことにより、当連結会計年度末に連結の範囲に含めることとしました。 非連結子会社... 3社 会社名 橋立生コンクリート工業(株) (株)ソーゴギケン P F I 舞鶴常団地(株) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	連結子会社... 3社 会社名 司建設(株)、(株)和田組、 (株)K A L S 非連結子会社... 3社 同左 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社名 橋立生コンクリート工業(株) (株)ソーゴギケン P F I 舞鶴常団地(株) 持分法を適用していない関連会社名 サンキ工業(株) (株)金下工務店 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社名 同左 持分法を適用していない関連会社名 同左 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く)</p> <p>平成10年3月31日以前に取得したものの法人税法の定めと同一の基準による旧定率法によっております。</p> <p>平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの法人税法の定めと同一の基準による旧定額法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法の定めと同一の基準による定額法によっております。</p> <p>建物以外(建物附属設備を含む)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法の定めと同一の基準による旧定率法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法の定めと同一の基準による定率法によっております。</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物 7～50年</p> <p>機械装置 5～10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
		<p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当連結会計年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 1 営業活動によるキャッシュ・フローの前連結会計年度において、「有形固定資産売却益」、「有形固定資産除売却損」として掲記していたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より、「有形固定資産除売却損益(は益)」として表示しております。なお、当連結会計年度における、「有形固定資産売却益」、「有形固定資産除売却損」はそれぞれ、3百万円、0百万円であります。 2 営業活動によるキャッシュ・フローの前連結会計年度において、「未成工事支出金の増減額(は増加)」、「その他のたな卸資産の増減額(は増加)」として掲記していたものは、当連結会計年度より、「未成工事支出金等の増減額(は増加)」として表示しております。なお、当連結会計年度における、「未成工事支出金の増減額(は増加)」、「その他のたな卸資産の増減額(は増加)」はそれぞれ、1,943百万円、0百万円であります。 3 投資活動によるキャッシュ・フローの前連結会計年度において「その他」に含めて表示していた「無形固定資産の取得による支出」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「無形固定資産の取得による支出」は5百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>1. 下記の資産は従業員預り金139百万円の担保に供してあります。</p> <p style="text-align: right;">現金預金 200百万円</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理する方法によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 13百万円</p> <p>3.</p> <p>4. このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 20百万円</p>	<p>1. 下記の資産は従業員預り金130百万円の担保に供してあります。</p> <p style="text-align: right;">現金預金 200百万円</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: right;">受取手形 2百万円</p> <p>3. 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">未成工事支出金 6,205百万円</p> <p style="text-align: right;">材料貯蔵品 40百万円</p> <p style="text-align: right;">販売用不動産 38百万円</p> <p>4. このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 20百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">役員報酬 139百万円</p> <p style="text-align: right;">従業員給料手当 287百万円</p> <p style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額 14百万円</p> <p style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額 41百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">役員報酬 142百万円</p> <p style="text-align: right;">従業員給料手当 301百万円</p> <p style="text-align: right;">退職給付費用 22百万円</p> <p style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額 14百万円</p>
<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置 9百万円</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 1百万円</p> <p style="text-align: right;">土地 2百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 11百万円</p>	<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置 3百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3百万円</p>
<p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置 2百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2百万円</p>	<p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 0百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 0百万円</p>

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																								
<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>建物</u></td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	<u>建物</u>	2百万円	<u>計</u>	2百万円	<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>工具器具</u></td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	<u>工具器具</u>	0百万円	<u>計</u>	0百万円																																
<u>建物</u>	2百万円																																								
<u>計</u>	2百万円																																								
<u>工具器具</u>	0百万円																																								
<u>計</u>	0百万円																																								
<p>5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>当社グループの資産グルーピングは、事業用資産については建設事業及びその他の事業により、賃貸資産及び遊休資産については個別に減損損失を判定しております。その結果、近年の地価の下落及び収益性が低下している以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失294百万円として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主に路線価等に基づいて算出した正味売却価額により測定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>京都府木津川市</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>構築物</td> <td>兵庫県丹波市</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>兵庫県丹波市</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>京都府福知山市他(8件)</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	建物	京都府木津川市	11	遊休資産	構築物	兵庫県丹波市	7	遊休資産	機械装置	兵庫県丹波市	2	遊休資産	土地	京都府福知山市他(8件)	273	<u>計</u>			294	<p>5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>当社グループの資産グルーピングは、事業用資産については建設事業及びその他の事業により、賃貸資産及び遊休資産については個別に減損損失を判定しております。その結果、近年の地価の下落及び収益性が低下している以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失26百万円として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主に固定資産税評価額に基づいて算出した正味売却価額により測定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>京都府南丹市</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福井県三方上中郡若狭町</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	京都府南丹市	13	遊休資産	土地	福井県三方上中郡若狭町	13	<u>計</u>			26
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																						
遊休資産	建物	京都府木津川市	11																																						
遊休資産	構築物	兵庫県丹波市	7																																						
遊休資産	機械装置	兵庫県丹波市	2																																						
遊休資産	土地	京都府福知山市他(8件)	273																																						
<u>計</u>			294																																						
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																						
遊休資産	土地	京都府南丹市	13																																						
遊休資産	土地	福井県三方上中郡若狭町	13																																						
<u>計</u>			26																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,033,300	-	-	19,033,300
合計	19,033,300	-	-	19,033,300
自己株式				
普通株式 (注)1, 2	280,767	1,110,543	14,763	1,376,547
合計	280,767	1,110,543	14,763	1,376,547

(注)1. 自己株式の株式数の増加1,110,543株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,091,000株、単元未
 満株式の買取による増加19,543株であります。

2. 自己株式の株式数の減少14,763株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	319	17	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	300	利益剰余金	17	平成20年12月31日	平成21年3月27日

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,033,300	-	-	19,033,300
合計	19,033,300	-	-	19,033,300
自己株式				
普通株式 （注）1, 2	1,376,547	406,885	1,354	1,782,078
合計	1,376,547	406,885	1,354	1,782,078

（注）1. 自己株式の株式数の増加406,885株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加400,000株、単元未満株式の買取による増加6,885株であります。

2. 自己株式の株式数の減少1,354株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	300	17	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	293	利益剰余金	17	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）		当連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係（平成20年12月31日現在）		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係（平成21年12月31日現在）	
現金預金勘定	6,585百万円	現金預金勘定	9,401百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,850百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,000百万円
有価証券勘定	872百万円	現金及び現金同等物	6,401百万円
現金及び現金同等物	5,606百万円		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額(百 万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額(百 万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具・備品	45	31	14	その他	23	15	8	計	68	46	22	1年内	11百万円	1年超	11百万円	合計	22百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">該当はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額(百万 円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万 円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具・備品	27	20	7	その他	18	14	4	計	45	34	11	1年内	8百万円	1年超	3百万円	合計	11百万円	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額(百 万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
工具器具・備品	45	31	14																																																		
その他	23	15	8																																																		
計	68	46	22																																																		
1年内	11百万円																																																				
1年超	11百万円																																																				
合計	22百万円																																																				
支払リース料	8百万円																																																				
減価償却費相当額	8百万円																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万 円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
工具器具・備品	27	20	7																																																		
その他	18	14	4																																																		
計	45	34	11																																																		
1年内	8百万円																																																				
1年超	3百万円																																																				
合計	11百万円																																																				
支払リース料	11百万円																																																				
減価償却費相当額	11百万円																																																				

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)			当連結会計年度(平成21年12月31日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	900	901	1	-	-	-
	(2) 社債	2,508	2,513	5	3,497	3,558	60
	(3) その他	393	394	1	96	96	0
	小計	3,800	3,807	7	3,593	3,654	61
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	2,002	1,954	48	602	592	10
	(3) その他	571	565	5	600	587	13
	小計	2,573	2,520	53	1,202	1,179	22
合計		6,373	6,327	47	4,795	4,833	38

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)			当連結会計年度(平成21年12月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	563	1,500	937	758	1,396	638
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
小計		563	1,500	937	758	1,396	638
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	861	737	123	592	499	93
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	100	85	15	100	85	15	
小計		960	822	138	692	584	108
合計		1,524	2,322	799	1,450	1,980	530

(注) 1. 減損処理の方法

期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 減損処理を行った有価証券の取得原価につきましては、減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、減損処理した額は、前連結会計年度は392百万円、当連結会計年度は18百万円であります。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年1月1日至平成20年12月31日)			当連結会計年度 (自平成21年1月1日至平成21年12月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,345	39	0	64	11	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)	当連結会計年度(平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	13	13
投資事業有限責任組合出資証券	401	330
外貨MMF	572	-

(注) 非上場株式の減損処理した額は、前連結会計年度に3百万円であります。なお、時価評価されていない非上場株式の減損処理につきましては、株式の実質価格が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)				当連結会計年度(平成21年12月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	900	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	2,002	1,808	700	-	700	2,199	1,200	-
(3) その他	393	371	200	-	96	400	200	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,295	2,179	900	-	796	2,599	1,400	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を昭和48年3月より設けております。また、当社及び連結子会社は総合設立型厚生年金基金制度(平成5年8月より京都府建設業厚生年金基金に加入)を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額(百万円)	14,549
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	16,952
差引額 - (百万円)	2,403

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成20年3月31日現在)

6.289%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,133百万円、別途積立金931百万円及び資産評価調整加算額2,201百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を昭和48年3月より設けております。また、当社及び連結子会社は総合設立型厚生年金基金制度(平成5年8月より京都府建設業厚生年金基金に加入)を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額(百万円)	11,409
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	17,471
差引額 - (百万円)	6,062

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成21年3月31日現在)

6.719%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,017百万円、繰越不足金3,317百万円及び資産評価調整加算額1,728百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	685	648
(2) 年金資産(百万円)	618	674
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	67	26
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	250	117
(5) 前払年金費用(3)+(4)(百万円)	183	143

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	29	30
(2) 利息費用(百万円)	16	14
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	13	9
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	51	24
退職給付費用(百万円)	20	58

(注) 総合設立型基金への拠出額は上記の退職給付費用には含めておりません。なお、前連結会計年度の拠出額は76百万円、当連結会計年度の拠出額は72百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.5	1.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">889</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">566</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>還付事業税</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失であるため記載しておりません。</p>	繰延税金資産	(百万円)	投資有価証券評価損	228	貸倒引当金損金算入限度超過額	166	繰越欠損金	185	減損損失	137	工事損失引当金	13	役員退職慰労引当金	140	その他	21	繰延税金資産小計	889	評価性引当額	566	繰延税金資産合計	323	繰延税金負債	(百万円)	その他有価証券評価差額金	321	前払年金費用	74	還付事業税	5	繰延税金負債合計	401	繰延税金資産(負債)の純額	78		(百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	26	固定資産 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	104	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">699</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">16.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">30.4</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	投資有価証券評価損	153	貸倒引当金損金算入限度超過額	151	繰越欠損金	86	減損損失	147	役員退職慰労引当金	146	その他	17	繰延税金資産小計	699	評価性引当額	516	繰延税金資産合計	183	繰延税金負債	(百万円)	その他有価証券評価差額金	213	前払年金費用	58	繰延税金負債合計	271	繰延税金資産(負債)の純額	88		(百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	8	固定資産 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	96	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	住民税均等割	2.3	評価性引当額の増減	16.3	その他	3.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																				
投資有価証券評価損	228																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	166																																																																																																				
繰越欠損金	185																																																																																																				
減損損失	137																																																																																																				
工事損失引当金	13																																																																																																				
役員退職慰労引当金	140																																																																																																				
その他	21																																																																																																				
繰延税金資産小計	889																																																																																																				
評価性引当額	566																																																																																																				
繰延税金資産合計	323																																																																																																				
繰延税金負債	(百万円)																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	321																																																																																																				
前払年金費用	74																																																																																																				
還付事業税	5																																																																																																				
繰延税金負債合計	401																																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	78																																																																																																				
	(百万円)																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	26																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	104																																																																																																				
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																				
投資有価証券評価損	153																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	151																																																																																																				
繰越欠損金	86																																																																																																				
減損損失	147																																																																																																				
役員退職慰労引当金	146																																																																																																				
その他	17																																																																																																				
繰延税金資産小計	699																																																																																																				
評価性引当額	516																																																																																																				
繰延税金資産合計	183																																																																																																				
繰延税金負債	(百万円)																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	213																																																																																																				
前払年金費用	58																																																																																																				
繰延税金負債合計	271																																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	88																																																																																																				
	(百万円)																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	8																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	96																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1																																																																																																				
住民税均等割	2.3																																																																																																				
評価性引当額の増減	16.3																																																																																																				
その他	3.1																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,235	423	10,658	-	10,658
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	697	697	(697)	-
計	10,235	1,120	11,355	(697)	10,658
営業費用	9,764	962	10,727	(307)	10,420
営業利益	471	158	628	(390)	238
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,230	577	10,806	17,476	28,283
減価償却費	10	47	57	35	92
資本的支出	12	-	12	55	68

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業内容

建設事業 : 土木、建築工事の施工に関する事業

その他の事業 : アスファルト合材の製造・販売事業、建設用資材の販売事業他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は293百万円であり、その主なものは、提出会社の総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,615百万円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「その他の事業」で16百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	田中彰寿	-	-	当社取締役（弁護士）	-	-	-	弁護士報酬等	2	-	-
役員 の 近親者	小林 忍 小林玲子	-	-	-	（被所有） 直接 0.3%	-	-	土地・建物の売却	11	-	-
役員 の 近親者	伊藤桂子	-	-	-	（被所有） 直接 0.3%	-	-	土地・建物の売却	9	-	-

- （注）1．弁護士報酬等は、弁護士法人田中彰寿法律事務所に対するものであります。
 2．取引金額は消費税等抜きの金額で表示しております。
 3．弁護士報酬等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
 4．土地・建物の売却につきましては、市場実勢を勘案し、売却価格を決定しております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 1,172円04銭 1株当たり当期純損失金額() 54円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,180円70銭 1株当たり当期純利益金額 15円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,020	264
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,020	264
期中平均株式数(株)	18,568,771	17,561,045

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(百万円)	4,371	1,444	2,080	2,762
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	302	22	43	96
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	167	16	91	21
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	9.47	0.89	5.16	1.23

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 6,400	1 9,122
受取手形	2, 4 599	2, 4 848
完成工事未収入金	4 1,788	4 915
兼業事業未収入金	4 35	4 76
有価証券	3,866	796
未成工事支出金	4,067	3 6,157
材料貯蔵品	39	39
繰延税金資産	25	7
未収入金	43	279
その他	141	176
貸倒引当金	33	17
流動資産合計	16,972	18,399
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,368	1,342
減価償却累計額	817	851
建物（純額）	551	491
構築物	257	257
減価償却累計額	194	201
構築物（純額）	63	57
機械及び装置	1,745	1,745
減価償却累計額	1,624	1,660
機械及び装置（純額）	121	85
車両運搬具	145	137
減価償却累計額	125	126
車両運搬具（純額）	20	12
工具器具・備品	86	85
減価償却累計額	79	79
工具器具・備品（純額）	7	6
土地	1,557	1,532
建設仮勘定	19	19
有形固定資産合計	2,337	2,202
無形固定資産		
ソフトウェア	4	42
電話加入権	12	12
施設利用権	1	1
無形固定資産合計	17	55

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,813	6,320
関係会社株式	40	40
出資金	45	45
長期貸付金	262	7
従業員に対する長期貸付金	5	4
関係会社長期貸付金	102	89
破産更生債権等	44	-
長期前払費用	3	2
保険積立金	76	73
長期預金	400	400
その他	335	546
貸倒引当金	402	360
投資その他の資産合計	6,723	7,166
固定資産合計	9,078	9,423
資産合計	26,050	27,822
負債の部		
流動負債		
支払手形	481	4 1,158
工事未払金	4 1,359	4 1,685
未払金	157	42
未払費用	123	129
未払法人税等	7	16
未成工事受入金	2,576	3,779
預り金	33	61
完成工事補償引当金	25	12
工事損失引当金	32	-
設備関係支払手形	4	-
従業員預り金	139	130
流動負債合計	4,936	7,013
固定負債		
繰延税金負債	104	96
役員退職慰労引当金	345	358
長期預り金	11	11
固定負債合計	460	465
負債合計	5,395	7,478

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	2,121	2,121
資本剰余金合計	2,121	2,121
利益剰余金		
利益準備金	250	250
その他利益剰余金		
別途積立金	17,700	16,200
繰越利益剰余金	423	1,056
利益剰余金合計	17,527	17,506
自己株式	463	594
株主資本合計	20,184	20,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	470	311
評価・換算差額等合計	470	311
純資産合計	20,654	20,344
負債純資産合計	26,050	27,822

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	14,308	9,617
兼業事業売上高	391	467
売上高合計	14,699	10,083
売上原価		
完成工事原価	13,901	8,754
兼業事業売上原価	326	348
売上原価合計	14,226	9,102
売上総利益		
完成工事総利益	407	863
兼業事業総利益	65	118
売上総利益合計	472	981
販売費及び一般管理費		
役員報酬	126	-
従業員給料手当	273	-
退職金	0	-
退職給付費用	2	-
役員退職慰労引当金繰入額	14	-
法定福利費	38	-
福利厚生費	6	-
修繕維持費	10	-
事務用品費	48	-
通信交通費	40	-
動力用水光熱費	9	-
広告宣伝費	4	-
貸倒引当金繰入額	41	-
交際費	25	-
寄付金	1	-
地代家賃	7	-
減価償却費	37	-
租税公課	28	-
保険料	5	-
事業税	9	-
雑費	98	-
販売費及び一般管理費合計	820	751
営業利益又は営業損失()	348	230
営業外収益		
受取利息	38	23
有価証券利息	73	86
受取配当金	50	44
不動産賃貸料	41	38
為替差益	-	28
事務手数料等	27	19
雑収入	13	25
営業外収益合計	243	262

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業外費用		
支払利息	1	1
投資事業組合運用損	49	65
為替差損	101	-
保証料	1	1
貸倒引当金繰入額	3	0
雑支出	4	1
営業外費用合計	158	69
経常利益又は経常損失 ()	263	424
特別利益		
固定資産売却益	4 11	-
投資有価証券売却益	39	11
貸倒引当金戻入額	5	14
その他	1	3
特別利益合計	56	27
特別損失		
固定資産売却損	5 2	5 0
固定資産除却損	6 2	6 0
減損損失	7 294	7 26
投資有価証券評価損	395	18
その他	32	-
特別損失合計	725	44
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	932	407
法人税、住民税及び事業税	9	9
過年度住民税及び事業税還付額	14	-
法人税等調整額	101	118
法人税等合計	96	127
当期純利益又は当期純損失 ()	1,028	280

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,922	13.8	1,773	20.3
労務費		385	2.8	160	1.8
(うち労務外注費)		(60)	(0.4)	(35)	(0.4)
外注費		9,191	66.1	5,169	59.0
経費		2,403	17.3	1,652	18.9
(うち人件費)		(1,008)	(7.3)	(853)	(9.7)
計		13,901	100	8,754	100

(注)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,121	2,121
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,121	2,121
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	3	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金 への振替	3	0
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	2,121	2,121
当期変動額		
自己株式の処分	3	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金 への振替	3	0
当期変動額合計	0	-
当期末残高	2,121	2,121
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250	250
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	500	-
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	500	-
当期変動額合計	500	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
別途積立金		
前期末残高	17,700	17,700
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,500
当期変動額合計	-	1,500
当期末残高	17,700	16,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	427	423
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	500	-
別途積立金の取崩	-	1,500
剰余金の配当	319	300
当期純利益又は当期純損失()	1,028	280
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	3	0
当期変動額合計	850	1,479
当期末残高	423	1,056
利益剰余金合計		
前期末残高	18,877	17,527
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	319	300
当期純利益又は当期純損失()	1,028	280
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	3	0
当期変動額合計	1,350	21
当期末残高	17,527	17,506
自己株式		
前期末残高	171	463
当期変動額		
自己株式の取得	300	131
自己株式の処分	8	0
当期変動額合計	292	131
当期末残高	463	594
株主資本合計		
前期末残高	21,826	20,184
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	319	300
当期純利益又は当期純損失()	1,028	280

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
自己株式の取得	300	131
自己株式の処分	5	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	1,642	151
当期末残高	20,184	20,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	820	470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	350	159
当期変動額合計	350	159
当期末残高	470	311
評価・換算差額等合計		
前期末残高	820	470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	350	159
当期変動額合計	350	159
当期末残高	470	311
純資産合計		
前期末残高	22,646	20,654
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	319	300
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,028	280
自己株式の取得	300	131
自己株式の処分	5	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	350	159
当期変動額合計	1,992	310
当期末残高	20,654	20,344

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっており ます。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっており ます。なお、投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資（金融商品取引 法第2条第2項により有価証券とみなさ れるもの）については、組合契約に規定 される決算報告日に応じて入手可能な最 近の決算書を基礎とし、持分相当額を純 額で取り込む方法によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法によっております。 材料貯蔵品 移動平均法による原価法によっており ます。</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定）によっておりま す。</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定）によっております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」（企業会計基準第9号平成18 年7月5日公表分）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前 当期純利益はそれぞれ16百万円減少して おります。</p>

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く）</p> <p>平成10年 3月31日以前に取得したものの法人税法の定めと同一の基準による旧定率法によっております。</p> <p>平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの法人税法の定めと同一の基準による旧定額法によっております。</p> <p>平成19年 4月 1日以降に取得したものの法人税法の定めと同一の基準による定額法によっております。</p> <p>建物以外（建物附属設備を含む）</p> <p>平成19年 3月31日以前に取得したものの法人税法の定めと同一の基準による旧定率法によっております。</p> <p>平成19年 4月 1日以降に取得したものの法人税法の定めと同一の基準による定率法によっております。</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物 7～50年</p> <p>機械装置 5～10年</p> <p>（追加情報）</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>（追加情報）</p> <p>当事業年度より、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に将来の見積補償額を計上する方法によっております。</p> <p>工事損失引当金 事業年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(損益計算書) 前事業年度までは、「販売費及び一般管理費」は費目別に区分掲記しておりましたが、当事業年度より一括して掲記し、その主要な費目及びその金額を注記しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1. 下記の資産は従業員預り金139百万円の担保に供しております。 現金預金 200百万円	1. 下記の資産は従業員預り金130百万円の担保に供しております。 現金預金 200百万円
2. 期末日満期手形は次のとおりであります。 手形交換日をもって決済処理しているが当期末日が銀行休業日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 13百万円	2. 期末日満期手形は次のとおりであります。 同左 受取手形 2百万円
3.	3. 未成工事支出金の内訳は次のとおりであります。 未成工事支出金 6,120 百万円 販売用不動産 38百万円
4. 関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。 受取手形、完成工事未収入金及 び兼業事業未収入金 31百万円 工事未払金 41百万円	4. 関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。 受取手形、完成工事未収入金及 び兼業事業未収入金 44百万円 支払手形及び工事未払金 70百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)														
<p>1. 兼業事業売上原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上原価</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326百万円</td> </tr> </table>	製品売上原価	220百万円	商品仕入高	106百万円	計	326百万円	<p>1. 兼業事業売上原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上原価</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348百万円</td> </tr> </table>	製品売上原価	256百万円	商品仕入高	92百万円	計	348百万円		
製品売上原価	220百万円														
商品仕入高	106百万円														
計	326百万円														
製品売上原価	256百万円														
商品仕入高	92百万円														
計	348百万円														
<p>2.</p>	<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	126百万円	従業員給料手当	267百万円	退職給付費用	22百万円	役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	事務用品費	48百万円	減価償却費	35百万円	雑費	58百万円
役員報酬	126百万円														
従業員給料手当	267百万円														
退職給付費用	22百万円														
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円														
事務用品費	48百万円														
減価償却費	35百万円														
雑費	58百万円														
<p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの事務手数料等</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21百万円</td> </tr> </table>	関係会社よりの事務手数料等	21百万円	計	21百万円	<p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの事務手数料等</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table>	関係会社よりの事務手数料等	13百万円	計	13百万円						
関係会社よりの事務手数料等	21百万円														
計	21百万円														
関係会社よりの事務手数料等	13百万円														
計	13百万円														
<p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table>	機械装置	9百万円	車両運搬具	1百万円	土地	2百万円	計	11百万円	<p>4.</p>						
機械装置	9百万円														
車両運搬具	1百万円														
土地	2百万円														
計	11百万円														

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																								
5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	機械装置	2百万円	計	2百万円	5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	計	0百万円																																
機械装置	2百万円																																								
計	2百万円																																								
車両運搬具	0百万円																																								
計	0百万円																																								
6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	建物	2百万円	計	2百万円	6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	工具器具	0百万円	計	0百万円																																
建物	2百万円																																								
計	2百万円																																								
工具器具	0百万円																																								
計	0百万円																																								
7. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社の資産グルーピングは、事業用資産については建設事業及びその他の事業により、賃貸資産及び遊休資産については個別に減損損失を判定しております。その結果、近年の地価の下落及び収益性が低下している以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失294百万円として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主に路線価等に基づいて算出した正味売却価額により測定しております。	7. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社の資産グルーピングは、事業用資産については建設事業及びその他の事業により、賃貸資産及び遊休資産については個別に減損損失を判定しております。その結果、近年の地価の下落及び収益性が低下している以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失26百万円として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主に固定資産税評価額に基づいて算出した正味売却価額により測定しております。																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>京都府木津川市</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>構築物</td> <td>兵庫県丹波市</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>兵庫県丹波市</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>京都府福知山市 他(8件)</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	建物	京都府木津川市	11	遊休資産	構築物	兵庫県丹波市	7	遊休資産	機械装置	兵庫県丹波市	2	遊休資産	土地	京都府福知山市 他(8件)	273	計			294	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>京都府南丹市</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福井県三方上中 郡若狭町</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	京都府南丹市	13	遊休資産	土地	福井県三方上中 郡若狭町	13	計			26
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																						
遊休資産	建物	京都府木津川市	11																																						
遊休資産	構築物	兵庫県丹波市	7																																						
遊休資産	機械装置	兵庫県丹波市	2																																						
遊休資産	土地	京都府福知山市 他(8件)	273																																						
計			294																																						
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																						
遊休資産	土地	京都府南丹市	13																																						
遊休資産	土地	福井県三方上中 郡若狭町	13																																						
計			26																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)1,2	280,767	1,110,543	14,763	1,376,547
合計	280,767	1,110,543	14,763	1,376,547

(注)1. 自己株式の株式数の増加1,110,543株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,091,000株、単元未満株式の買取による増加19,543株であります。

2. 自己株式の株式数の減少14,763株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)1,2	1,376,547	406,885	1,354	1,782,078
合計	1,376,547	406,885	1,354	1,782,078

(注)1. 自己株式の株式数の増加406,885株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加400,000株、単元未満株式の買取による増加6,885株であります。

2. 自己株式の株式数の減少1,354株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりでありま す。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万 円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万 円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具・備品	45	31	14	工具器具・備品	27	20	7
その他	23	15	8	その他	18	14	4
計	68	46	22	計	45	34	11
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 11百万円 1年超 11百万円 合計 22百万円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込 み法により算定しております。				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8百万円 1年超 3百万円 合計 11百万円 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 8百万円 減価償却費相当額 8百万円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 11百万円 減価償却費相当額 11百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の 記載は省略しております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">864</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">541</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>還付事業税</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失であるため記載しておりません。</p>	繰延税金資産	(百万円)	未払事業税否認	1	投資有価証券評価損	228	貸倒引当金損金算入限度超過額	165	繰越欠損金	162	減損損失	136	工事損失引当金	13	役員退職慰労引当金	140	その他	19	繰延税金資産小計	864	評価性引当額	541	繰延税金資産合計	322	繰延税金負債	(百万円)	その他有価証券評価差額金	321	前払年金費用	74	還付事業税	5	繰延税金負債合計	401	繰延税金資産(負債)の純額	79	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">674</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">12.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.3</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	未払事業税否認	3	投資有価証券評価損	153	貸倒引当金損金算入限度超過額	150	繰越欠損金	63	減損損失	146	役員退職慰労引当金	146	その他	13	繰延税金資産小計	674	評価性引当額	492	繰延税金資産合計	182	繰延税金負債	(百万円)	その他有価証券評価差額金	213	前払年金費用	58	繰延税金負債合計	271	繰延税金資産(負債)の純額	89	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	住民税均等割	2.2	評価性引当額の増減	12.2	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3
繰延税金資産	(百万円)																																																																																				
未払事業税否認	1																																																																																				
投資有価証券評価損	228																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	165																																																																																				
繰越欠損金	162																																																																																				
減損損失	136																																																																																				
工事損失引当金	13																																																																																				
役員退職慰労引当金	140																																																																																				
その他	19																																																																																				
繰延税金資産小計	864																																																																																				
評価性引当額	541																																																																																				
繰延税金資産合計	322																																																																																				
繰延税金負債	(百万円)																																																																																				
その他有価証券評価差額金	321																																																																																				
前払年金費用	74																																																																																				
還付事業税	5																																																																																				
繰延税金負債合計	401																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	79																																																																																				
繰延税金資産	(百万円)																																																																																				
未払事業税否認	3																																																																																				
投資有価証券評価損	153																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	150																																																																																				
繰越欠損金	63																																																																																				
減損損失	146																																																																																				
役員退職慰労引当金	146																																																																																				
その他	13																																																																																				
繰延税金資産小計	674																																																																																				
評価性引当額	492																																																																																				
繰延税金資産合計	182																																																																																				
繰延税金負債	(百万円)																																																																																				
その他有価証券評価差額金	213																																																																																				
前払年金費用	58																																																																																				
繰延税金負債合計	271																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	89																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2																																																																																				
住民税均等割	2.2																																																																																				
評価性引当額の増減	12.2																																																																																				
その他	0.1																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 1,169円76銭 1株当たり当期純損失金額() 55円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,179円29銭 1株当たり当期純利益金額 15円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,028	280
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,028	280
期中平均株式数(株)	18,568,771	17,561,045

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)京都銀行	909,093	682
		上原成商事(株)	801,338	267
		中央倉庫(株)	216,000	159
		(株)ファルコバイオシステムズ	118,800	105
		ニチレキ(株)	300,000	102
		ライト工業(株)	403,601	80
		(株)みずほフィナンシャルグループ	436,110	72
		日工(株)	278,200	71
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	134,190	61
		シャープ(株)	50,000	58
		(株)りそなホールディングス	51,397	48
		千代田化工建設(株)	43,000	31
		TOTO(株)	50,000	29
		松尾電機(株)	243,000	22
		新日本製鐵(株)	50,000	19
		三菱重工業(株)	50,000	16
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,968	13
		武田薬品工業(株)	3,000	11
		ウライ(株)	112,000	9
		(株)小松製作所	4,000	8
		旭硝子(株)	8,000	7
		(株)デンソー	2,500	7
		三菱商事(株)	3,000	7
JFEホールディングス(株)	1,500	5		
ソニー(株)	2,000	5		
その他11銘柄	52,362	11		
		小計	4,328,059	1,906
		計	4,328,059	1,906

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	日本たばこ産業 第2回社債	300	300
		オリックス 第124回社債	200	200
		シャープ 第18回社債	200	200
		南ア・ランド債 国際復興開発銀行	8百万ランド	96
		小計	-	796
投資有価証 券	満期保有 目的の債 券	鹿島建設 第28回社債	300	302
		野村ホールディングス 第1回社債	300	300
		三井化学 第23回社債	200	202
		住友金属工業 第49回社債	200	201
		野村ホールディングス 第5回社債	200	200
		みずほ銀行 第11回社債	200	200
		三菱東京UFJ銀行 第19回社債	200	200
		トヨタファイナンス 第40回社債	200	200
		丸井 第5回社債	200	200
		りそな銀行 第3回社債	200	200
		滋賀銀行 第1回社債	200	200
		住友不動産 第58回社債	200	200
		住友生命 第2回社債	200	199
		住友不動産 第65回社債	200	197
		京都銀行 第2回社債	100	100
		トヨタ自動車 第7回社債	100	100
		イオンクレジットサービス 第6回社債	100	100
		全日本空輸 第20回社債	100	98
		三菱UFJセキュリティーズインターナ ショナル	200	200
		シルフリミテッドシリーズ461	200	200
		シルフリミテッドシリーズ489	200	200
小計	4,000	3,999		
計		-	4,795	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合出資金)	
		ジャフコV2 - D号	237
		ジャフコV3 - A号	93
		(投資信託受益証券)	
		MHAMスリーウエイオープンファンド	50,000,000
ゴールドマン・サックス聖徳太子ファン ド	50,000,000	38	
	小計	-	415
	計	-	415

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,368	-	26	1,342	851	34	491
構築物	257	-	-	257	201	6	57
機械装置	1,745	-	-	1,745	1,660	36	85
車両運搬具	145	-	7	137	126	8	12
工具器具・備品	86	1	3	85	79	2	6
土地	1,557	17	(26)	1,532	-	-	1,532
建設仮勘定	19	-	-	19	-	-	19
有形固定資産計	5,177	18	(26)	5,118	2,916	86	2,202
無形固定資産							
ソフトウエア	5	40	-	45	3	2	42
電話加入権	12	-	-	12	-	-	12
施設利用権	3	1	-	3	2	0	1
無形固定資産計	20	41	-	61	5	3	55
長期前払費用	5	0	1	5	2	1	2
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1	434	377	44	391	377
完成工事補償引当金(注)2	25	12	10	15	12
工事損失引当金	32	-	32	-	-
役員退職慰労引当金	345	14	-	-	358

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替え及び債権回収による戻入額であります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額「その他」は、洗替えによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	5
普通預金	1,512
別段預金	1
定期預金	7,600
小計	9,119
計	9,122

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)晃商	396
三和建設(株)	205
東洋建設(株)	70
大林道路(株)	60
(株)ニッシン	40
その他	77
計	848

(b)決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成22年1月中	395
" 2月中	49
" 3月中	280
" 4月中	70
" 5月中	3
" 6月中	52
計	848

(八) 完成工事未収入金及び兼業事業未収入金

(a) 完成工事未収入金相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
京都府	210
(有)イーカム	139
京都国道事務所	131
木下物産(株)	105
(株)ニッシン	95
その他	235
計	915

(b) 兼業事業未収入金相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)金下工務店	19
(株)平林組	14
司建設(株)	9
その他	34
計	76

(c) 滞留状況

区分	完成工事未収入金(百万円)	兼業事業未収入金(百万円)
平成21年12月計上額	890	76
平成20年12月以前計上額	25	-
計	915	76

(二) 未成工事支出金

前期末残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	当期末残高(百万円)
4,067	10,844	8,754	6,157

当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	900百万円
労務費	145
外注費	3,690
経費	1,423
計	<u>6,157</u>

(ホ) 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事中材料	31
その他	8
計	39

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
山城鉄工(株)	436
川崎設備工業(株)	72
(株)村井建設	58
奥滝電気(株)	40
(株)創和エンジニアリング	31
その他	522
計	1,158

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成22年1月中	181
" 2月中	219
" 3月中	651
" 4月中	108
計	1,158

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
大成建設(株)	178
山城鉄工(株)	130
川崎設備工業(株)	89
大鉄工業(株)	72
上原成商事(株)	68
その他	1,149
計	1,685

(八) 未成工事受入金

前期末残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	当期末残高(百万円)
2,576	10,077	8,874	3,779

(注) 完成工事高9,617百万円と「完成工事高への振替額」8,874百万円との差額743百万円は、完成工事未収入金当期計上額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.kaneshita.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月27日近畿財務局長に提出

2．有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第58期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書 平成21年5月14日近畿財務局長に提出

3．四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日近畿財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日近畿財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日近畿財務局長に提出

4．自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年8月1日 至 平成21年8月31日）平成21年9月8日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年9月30日）平成21年10月5日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年10月31日）平成21年11月10日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成21年11月1日 至 平成21年11月30日）平成21年12月4日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成21年12月1日 至 平成21年12月31日）平成22年1月13日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年1月31日）平成22年2月12日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年2月28日）平成22年3月8日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月19日

金下建設株式会社

取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員 公認会計士 伊藤 一 弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木田 喜代江 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている金下建設株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、金下建設株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月26日

金下建設株式会社

取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員 公認会計士 伊藤 一 弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木田 喜代江 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている金下建設株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、金下建設株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、金下建設株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、金下建設株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月19日

金下建設株式会社

取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員 公認会計士 伊藤 一 弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木田 喜代江 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている金下建設株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、金下建設株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月26日

金下建設株式会社

取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員 公認会計士 伊藤 一 弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木田 喜代江 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている金下建設株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、金下建設株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。